



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部担当 (氏名) 増田 潤治 (TEL) 03-5543-8705  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,666	△2.6	15	—	37	—	168	—
2018年3月期	2,737	△3.6	△189	—	△153	—	△176	—

(注) 包括利益 2019年3月期 120百万円(—%) 2018年3月期 △119百万円(—%)

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	16.24	15.94	5.2	0.1	0.6
2018年3月期	△20.35	—	△5.8	△0.4	△6.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,520	3,485	10.0	321.74
2018年3月期	28,637	2,998	10.4	340.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,450百万円 2018年3月期 2,968百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	722	△198	401	2,940
2018年3月期	△591	81	△182	2,020

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	18.5	0.9
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業及び金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,965,047株	2018年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	2019年3月期	240,293株	2018年3月期	1,240,293株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,357,630株	2018年3月期	8,689,029株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	354	0.1	110	5.8	104	1.9	86	440.5
2018年3月期	354	△22.0	104	△23.6	102	△19.4	16	△85.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	8.35	8.19
2018年3月期	1.84	1.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,653	5,836	87.3	541.44
2018年3月期	6,496	5,427	83.1	618.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,806百万円 2018年3月期 5,397百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2020年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2020年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
営業収益の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、豪雨、台風、地震などの大規模な自然災害が続いたことが一時的に景況感の悪化に繋がったものの、雇用・所得環境の改善を背景に内需は堅調に推移しました。ただし、世界的な景気減速を背景に輸出は低調でした。

米国経済は、税制改革により企業収益が増加する一方、雇用者数の増加による賃金上昇で当初は個人消費も堅調に推移しました。しかし、米中の貿易摩擦が長期化する中、個人消費にも陰りが見え始め、年度末にかけては景気が下降局面に入る兆しが出始めました。

ユーロ圏経済は、英国のEU離脱の行方が混迷の度を深めたことや中国経済の減速を背景に景気減速局面が続きしました。特にドイツの輸出需要の減速が顕著でした。

アジア経済は、中国が米国との貿易摩擦を背景に輸出が鈍化したことから、中国の景気は減速傾向となりましたが、政府による景気下支え策により大幅な成長鈍化は回避されました。

#### 業界環境

当連結会計年度の商品先物業界は、2018年10月以降、東京商品取引所と日本取引所グループとの間で経営統合に向けた話し合いが本格化し、2019年3月には両社の間で経営統合の実現を目指すことについて基本合意書が締結されました。これにより多様なデリバティブ商品をワンストップで取引することができる総合取引所の実現に向けて進むことになりました。

商品市況は、金はドル高を背景に下落し8月中旬に安値を付けた後、米国の株価が不安定な値動きを続けたことや世界的な景気減速懸念から、安全資産としてのニーズが高まり、年度末にかけて上昇傾向が続きました。原油は米国による対イラン制裁再開による供給不足懸念から10月にかけて上昇した後、米中の貿易戦争によるエネルギー需要減退懸念を背景に年末にかけて大きく下落しましたが、OPEC主導の協調減産の継続が決定したことから年度末にかけて上昇しました。これらの背景から、全国市場売買高は42,616千枚（前年同期比82.9%）となりました。

証券市況は、日経平均株価は為替の円安や米国株の上昇を背景に値を上げ、9月終盤には一時24,000円を突破した後、米中の貿易戦争による世界的な景気減速懸念を背景に年末にかけては18,000円台まで下落しましたが、1月以降は米国株の上昇を背景に値を戻し21,000円台を回復しました。

為替市況は、円相場は米国での利上げ継続観測から10月にかけて円安ドル高傾向での推移となり114円台まで上昇した後、1月にはアップル社の業績下方修正をきっかけに一時104円台まで急落しましたが、売られ過ぎの反動から年度末にかけて値を戻し、110円台を回復しました。

#### 営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は2,082百万円（前年同期比124.0%）、売買損益は456百万円の利益（同48.9%）となり、営業収益は2,666百万円（同97.4%）となりました。

営業費用は2,651百万円（同90.6%）となりました。これらにより、営業利益は15百万円（前年同期は189百万円の営業損失）、経常利益は37百万円（前年同期は153百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は168百万円（前年同期は176百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況は次のとおりであります。

#### ①商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は1,259百万円（前年同期比79.5%）となりました。また、売買損益は227百万円の利益（同76.0%）となりました。この結果、営業収益は1,576百万円（同79.4%）となりました。

#### ②有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は107百万円（前年同期比156.8%）となりました。また、売買損益は228百万円の利益（同36.1%）となりました。この結果、営業収益は374百万円（同51.6%）となりました。

### ③くりっく関連事業

2018年1月より開始したくりっく関連事業につきましては、受取手数料は715百万円(前年同期は26百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,883百万円増加し、34,520百万円となりました。これは、貸付商品5,540百万円、現金及び預金867百万円、差入保証金234百万円等の増加があったものの、保管有価証券621百万円、保管借入商品82百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,396百万円増加し、31,035百万円となりました。これは、借入商品5,391百万円、受入保証金1,580百万円等の増加があったものの、預り証拠金1,266百万円、預り証拠金代用有価証券621百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて486百万円増加し、3,485百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円の計上、その他有価証券評価差額金46百万円の減少、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により資本金が7百万円増加、資本剰余金が19百万円減少し、自己株式の処分372百万円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得722百万円及び財務活動による資金の獲得401百万円があったものの、投資活動による資金の使用198百万円があり、期首残高に比べ920百万円増加しました。これにより当連結会計年度末における資金は2,940百万円(前年同期比145.5%)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は722百万円(前連結会計年度は591百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純利益205百万円を計上したほか、借入商品の増加5,391百万円、受入保証金の増加1,580百万円等の資金増加要因があった一方で、貸付商品の増加5,540百万円、預り証拠金の減少1,266百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は198百万円(前連結会計年度は81百万円の獲得)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入69百万円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出254百万円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は401百万円(前連結会計年度は182百万円の使用)となりました。これは、株式の発行による収入180百万円、自己株式の売却による収入180百万円等があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は商品先物取引業及び金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、同業他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,764,616	3,632,315
委託者未収金	32,765	28,351
有価証券	28,102	36,084
商品	76,677	2,834
保管借入商品	656,125	573,250
保管有価証券	3,715,939	3,094,308
差入保証金	8,291,516	8,526,401
約定見返勘定	67,172	2,017
信用取引資産	676,285	700,926
信用取引貸付金	676,285	692,806
信用取引借証券担保金	-	8,120
顧客分別金信託	250,000	290,000
預託金	90,602	95,124
委託者先物取引差金	1,745,495	1,685,577
貸付商品	7,914,225	13,454,413
その他	237,993	313,638
貸倒引当金	-	△5,529
流動資産合計	26,547,517	32,429,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,135	142,077
減価償却累計額	△102,370	△103,814
建物（純額）	42,765	38,263
土地	278,749	246,759
その他	260,908	263,233
減価償却累計額	△247,257	△251,446
その他（純額）	13,650	11,786
有形固定資産合計	335,165	296,809
無形固定資産		
ソフトウェア	26,400	23,233
その他	87	62
無形固定資産合計	26,487	23,296
投資その他の資産		
投資有価証券	982,006	1,074,845
出資金	9,676	9,704
破産更生債権等	1,497,124	1,480,026
長期差入保証金	648,511	606,906
会員権	120,986	120,986
その他	89,313	94,119
貸倒引当金	△1,619,759	△1,616,188
投資その他の資産合計	1,727,858	1,770,400
固定資産合計	2,089,512	2,090,506
資産合計	28,637,030	34,520,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	632,500	733,750
1年内返済予定の長期借入金	60,000	337,125
借入商品	656,125	6,048,023
預り商品	7,962,721	8,106,924
未払金	172,077	132,139
未払法人税等	45,552	52,490
未払消費税等	26,633	105,832
預り証拠金	9,837,616	8,570,686
預り証拠金代用有価証券	3,715,939	3,094,308
受入保証金	678,517	2,259,109
信用取引負債	570,932	695,294
信用取引借入金	570,932	695,294
賞与引当金	34,800	45,298
訴訟損失引当金	20,700	-
その他	291,247	278,504
流動負債合計	24,705,362	30,459,486
固定負債		
長期借入金	336,000	-
退職給付に係る負債	391,513	403,977
繰延税金負債	114,290	95,380
その他	79	-
固定負債合計	841,883	499,357
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	88,899	74,324
金融商品取引責任準備金	2,607	1,920
特別法上の準備金合計	91,506	76,244
負債合計	25,638,753	31,035,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,507,483
資本剰余金	129,698	110,181
利益剰余金	△461,745	△293,507
自己株式	△461,431	△89,397
株主資本合計	2,706,522	3,234,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,088	215,838
その他の包括利益累計額合計	262,088	215,838
新株予約権	29,666	29,666
非支配株主持分	-	4,864
純資産合計	2,998,277	3,485,131
負債純資産合計	28,637,030	34,520,219

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,679,041	2,082,632
売買損益	933,910	456,580
その他	124,478	127,272
<b>営業収益合計</b>	<b>2,737,430</b>	<b>2,666,486</b>
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	135,052	122,031
人件費	1,336,690	1,197,611
調査費	89,252	59,431
旅費及び交通費	58,148	49,855
通信費	91,868	97,504
広告宣伝費	62,632	53,615
地代家賃	412,546	395,182
電算機費	207,827	162,364
減価償却費	31,171	20,706
賞与引当金繰入額	34,800	45,298
退職給付費用	37,819	38,225
貸倒引当金繰入額	-	5,529
のれん償却額	-	2,572
その他	429,274	401,256
<b>営業費用合計</b>	<b>2,927,085</b>	<b>2,651,185</b>
営業利益又は営業損失(△)	△189,654	15,300
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,159	3,952
受取配当金	21,161	23,249
貸倒引当金戻入額	660	360
受取リース料	23,188	24,448
その他	18,907	10,618
<b>営業外収益合計</b>	<b>69,077</b>	<b>62,629</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,056	10,505
貸倒引当金繰入額	-	444
証券代行事務手数料	4,018	4,297
支払リース料	10,506	8,460
株式交付費	-	6,688
その他	7,876	9,944
<b>営業外費用合計</b>	<b>32,458</b>	<b>40,340</b>
経常利益又は経常損失(△)	△153,035	37,588



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,245	84
投資有価証券売却益	13,801	4,160
商品取引責任準備金戻入	51,858	14,575
金融商品取引責任準備金戻入	-	686
訴訟損失引当金戻入額	-	6,100
退職給付引当金戻入額	74,952	-
顧客移管収入	-	186,543
清算分配金	-	13,895
特別利益合計	141,857	226,045
<b>特別損失</b>		
減損損失	87,919	29,038
投資有価証券評価損	-	29,097
訴訟損失引当金繰入額	20,700	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
組織再編関連費用	30,107	-
特別損失合計	138,726	58,136
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△149,904	205,497
法人税、住民税及び事業税	26,991	38,917
法人税等調整額	△3	-
法人税等合計	26,987	38,917
当期純利益又は当期純損失(△)	△176,892	166,580
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△1,657
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△176,892	168,238

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△176,892	166,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,226	△46,249
退職給付に係る調整額	△9,484	-
その他の包括利益合計	57,742	△46,249
包括利益	△119,149	120,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△119,149	121,989
非支配株主に係る包括利益	-	△1,657

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	160,423	△259,095	△513,098	2,888,229
当期変動額					
第三者割当増資による新株の発行	-	-			-
剰余金の配当			△25,757		△25,757
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△176,892		△176,892
自己株式処分差損		△30,724			△30,724
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				51,676	51,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△30,724	△202,649	51,666	△181,707
当期末残高	3,500,000	129,698	△461,745	△461,431	2,706,522

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	194,861	9,484	204,345	48,784	-	3,141,359
当期変動額						
第三者割当増資による新株の発行						-
剰余金の配当						△25,757
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△176,892
自己株式処分差損						△30,724
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						51,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,226	△9,484	57,742	△19,117	-	38,625
当期変動額合計	67,226	△9,484	57,742	△19,117	-	△143,082
当期末残高	262,088	-	262,088	29,666	-	2,998,277

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	129,698	△461,745	△461,431	2,706,522
当期変動額					
第三者割当増資による新株の発行	7,483	7,483			14,967
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			168,238		168,238
自己株式処分差損		△27,001		192,034	165,032
自己株式の取得					-
自己株式の処分				180,000	180,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,483	△19,517	168,238	372,034	528,238
当期末残高	3,507,483	110,181	△293,507	△89,397	3,234,760

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	262,088	-	262,088	29,666	-	2,998,277
当期変動額						
第三者割当増資による新株の発行						14,967
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						168,238
自己株式処分差損						165,032
自己株式の取得						-
自己株式の処分						180,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,249	-	△46,249	-	4,864	△41,384
当期変動額合計	△46,249	-	△46,249	-	4,864	486,853
当期末残高	215,838	-	215,838	29,666	4,864	3,485,131

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△149,904	205,497
減価償却費	31,171	20,706
減損損失	87,919	29,038
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,245	△84
投資有価証券評価損益(△は益)	-	29,097
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,801	△4,160
受取利息及び受取配当金	△26,320	△27,201
のれん償却額	-	2,572
支払利息	10,056	10,505
為替差損益(△は益)	△2,833	5,546
預託金の増減額(△は増加)	△5,247	△4,521
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△59,856	52,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,293	73,843
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△399,982	59,917
委託者未収金の増減額(△は増加)	29,964	4,414
差入保証金の増減額(△は増加)	260,579	△234,885
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,112	66,498
未収入金の増減額(△は増加)	54,554	△47,690
信用取引資産の増減額(△は増加)	586,403	△24,640
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	-	△40,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3,490	17,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,260	1,957
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△21,300	△20,700
未払金の増減額(△は減少)	112,730	△46,252
預り証拠金の増減額(△は減少)	△554,666	△1,266,930
預り金の増減額(△は減少)	△70,896	1,208
受入保証金の増減額(△は減少)	474,460	1,580,591
信用取引負債の増減額(△は減少)	△675,947	124,361
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△30,615	△10,722
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△284,491	12,464
その他	16,619	170,316
小計	△593,239	740,206
利息及び配当金の受取額	26,348	27,235
利息の支払額	△10,745	△10,248
法人税等の支払額	△13,581	△34,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△591,217	722,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,227	△8,280
有形固定資産の売却による収入	13,358	5,583
無形固定資産の取得による支出	△23,050	△5,451
投資有価証券の取得による支出	-	△254,178
投資有価証券の売却による収入	110,381	69,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,400
その他	△9,526	△9,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,936</b>	<b>△198,417</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,502	101,250
長期借入金の返済による支出	△160,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△10	-
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	138	-
株式の発行による収入	-	180,000
自己株式の処分による収入	-	180,000
配当金の支払額	△26,418	△169
その他	△353	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△182,141</b>	<b>401,080</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,833	△5,546
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△688,590</b>	<b>920,057</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,709,189	2,020,599
現金及び現金同等物の期末残高	2,020,599	2,940,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<p>(表示方法の変更)</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に表示しておりました「受入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた969,764千円は、「受入保証金」678,517千円、「その他」291,247千円として組み替えております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業収益の「その他」に表示しておりました金地金等の大口買取業務による収益について、当連結会計年度より営業収益の「売買損益」に含めて表示しております。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業収益の「売買損益」が166,567千円増加し、営業収益の「その他」が同額減少しております。なお、営業収益合計については影響ございません。</p>

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」及び「くりっく関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託及び売買等を中心とした商品業務の提供を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務の提供を行っております。「くりっく関連事業」は、東京金融取引所における取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）及び取引所為替証拠金取引（くりっく365）の提供を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、量的重要性が増加したことに伴い、2018年1月より取扱いを開始した取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）及び2018年7月より取扱いを開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）の事業である「くりっく関連事業」を報告セグメントとしています。

また、各事業セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する営業費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の配賦基準により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	1,984,622	726,471	26,337	2,737,430	2,737,430	—	2,737,430
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,984,622	726,471	26,337	2,737,430	2,737,430	—	2,737,430
セグメント利益 又は損失 (△)	△397,303	389,862	△4,725	△12,166	△12,166	△177,488	△189,654
セグメント資産	25,202,749	2,004,406	432,185	27,639,341	27,639,341	997,688	28,637,030
セグメント負債	23,796,745	1,025,231	416,285	25,238,262	25,238,262	400,490	25,638,753
その他の項目							
減価償却費	24,696	6,108	366	31,171	31,171	—	31,171
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
金融収益	—	27,385	—	27,385	27,385	—	27,385
金融費用	—	8,703	—	8,703	8,703	—	8,703
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	15,547	5,730	11,000	32,277	32,277	—	32,277

- (注) 1 (1) セグメント利益又は損失 (△) の「調整額」△177,488千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。
- (2) セグメント資産の「調整額」997,688千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)及び当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) セグメント負債の「調整額」400,490千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	1,576,406	374,866	715,213	2,666,486	2,666,486	—	2,666,486
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,576,406	374,866	715,213	2,666,486	2,666,486	—	2,666,486
セグメント利益 又は損失(△)	△82,350	△28,841	298,003	186,811	186,811	△171,511	15,300
セグメント資産	28,933,756	2,268,958	2,015,752	33,218,467	33,218,467	1,301,751	34,520,219
セグメント負債	27,564,397	1,021,605	2,117,477	30,703,481	30,703,481	331,607	31,035,088
その他の項目							
減価償却費	11,829	7,776	1,100	20,706	20,706	—	20,706
のれんの償却額	—	2,572	—	2,572	2,572	—	2,572
金融収益	—	20,370	—	20,370	20,370	—	20,370
金融費用	—	5,891	—	5,891	5,891	—	5,891
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,181	3,969	2,581	13,731	13,731	—	13,731

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△171,511千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,301,751千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)及び当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」331,607千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	87,919	—	—	—	87,919

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	29,038	—	—	—	29,038

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	—

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	340円25銭	321円74銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△20円35銭	16円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	15円94銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△176,892	168,238
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△176,892	168,238
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,689	10,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	191
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 営業収益の状況

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況は次のとおりであります。

## 1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	5,635	46.6
貴金属市場	890,270	70.4
ゴム市場	43,502	66.0
石油市場	19,148	126.4
中京石油市場	75	315.1
小計	958,632	70.6
現金決済取引		
貴金属市場	79,713	46.5
石油市場	220,032	411.1
小計	299,745	133.3
国内市場計	1,258,377	79.5
海外市場計	1,541	121.8
商品先物取引計	1,259,918	79.5
商品取引	1,259,918	79.5
証券取引	107,500	156.8
取引所株価指数証拠金取引 及び取引所為替証拠金取引	715,213	—
合計	2,082,632	124.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	871	58.9
貴金属市場	9,847	47.9
ゴム市場	75,321	60.8
小計	86,040	59.0
現金決済取引		
貴金属市場	77	—
小計	77	—
国内市場計	86,117	59.1
商品先物取引損益計	86,117	59.1
商品売買取引	141,471	91.9
商品取引	227,589	76.0
証券取引	228,991	36.1
合計	456,580	48.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
リース料	54,080	79.4
その他	73,191	133.7
合計	127,272	102.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。